

平成27年度事務事業評価シート					取組みコード	42112
区分	補助金・交付金	担当課	スポーツ・文化振興課	作成日	平成27年4月28日	
事業名	愛川町合唱祭運営費補助金	開始年度	平成18年度	予算科目	9.4.5.1.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第2章 活発で個性豊かな文化づくり
節	第1節 地域文化の振興	基本施策	1 文化活動の推進
取組みの基本方向		(2) 公民館まつりをはじめ、公民館や児童館等を拠点とした住民の文化活動を発表する機会の充実につとめます。	
根拠法令等			
目 的			
(誰・何を対象に、何のために)		町内小中学校における音楽会や、町内で活動を実施している合唱団体との相互交流及び発展に資するとともに、町民への文化意識の高揚を図ることを目的とする。	
内容・方法		合唱祭を主催する合唱祭プロジェクトチームに補助金を交付する。団体の活動内容は次の通り。	
(何を行っているのか)		1.例年11月に開催している合唱祭の企画及び運営(年8回程度の会議)。 2.平成26年度については新規に第10回合唱祭を記念する合唱団を結成し、80人を超える団員が交流を深め、合唱祭の発表ではアンケートに多くの賛同の声が寄せられた。 3.平成27年度については町内の小学生(小4～小6)を対象とした児童合唱教室を企画し、合唱祭当日には神奈川県合唱連盟副理事藤原規夫氏を招き、ワークショップ(体験型講座)を実施予定。	

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『地域文化の振興』について「満足」と感じる住民の割合		39.3%	44.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			本事業について良い評価をいただくことが本事業に求められる成果である。				
(A) の成果をあげられているか測るための指標（成果指標）	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
アンケート(4段階)について一番良い評価をした割合	増	4段階評価のアンケートを実施し、一番良い評価の割合に基づいて成果を測るもの。	計画値		80.0	80.0	80.0
			実績値	79.5	86.6	83.6	
			達成度※自動計算		108.3	104.5	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。				
(B) の活動状況を測るための指標（活動指標）	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)		80,000	80,000	80,000	100,000
(B) 概算職員数(人)		0.010	0.010	0.010	0.010
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		83,000	83,000	83,000	83,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		163,000	163,000	163,000	183,000
単位当たりコスト※自動計算		2,051.2	1,882.1	1,949.3	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		163,000	163,000	183,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

【補助金】 平成18年度～平成22年度 100,000円 平成23年度～平成26年度 80,000円(20%の削減)
--

6 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	当該団体は通常の事業に加えて幅広い年齢層を取り入れた新規事業を展開し、当該事業について観覧者からの評価も高い。					
今後の方向性	現状維持					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					